

たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

整理番号	20	戦略番号	4	戦略の方向番号	(1)	事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金 (多摩の学生コンペティション)				
対応する戦略名		4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる									
対応する戦略の方向		(1)地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワークづくりのさらなる推進を図るとともに、市民力・地域力を最大限に生かし、地域における交流の場や活躍の場づくりなど、立川に暮らす若者や学生、市外からの転入者等がひとやまちとつながるきっかけづくりを進めます。									
事業概要		多摩の大学生等による地域の課題解決に向けたまちづくりの提案のコンペティション事業を主催する、(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩を支援します。									
事業実施状況		「多摩の学生まちづくりコンペティション」の開催を支援した。学生が多摩地域でフィールドワークを行い、行政や企業と連携をしながら、地域の活性化策の提案を行った。平成29年度は選考会には10大学・23団体が参加した。本選には6団体が選出。多摩地域を代表する企業の代表者や専門家で組織する審査委員会で審査を行い、優秀な提案には賞を贈呈した。									
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※		「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)									
		指標名		市内をフィールドとした提案事業数							
		単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
		事業	-	-	3	2 (累計5)	-	10 2016(平成28)年度～ 2019(平成31)年度累計			
		多摩の学生まちづくりコンペティションを実施する事で、若者ならではの視点や感性を生かした課題解決の政策提言をまとめるとともに、産官学の諸団体が連携する事で、実践的な事業展開のきっかけを提供することができ、多摩地域の魅力づくりや未来に活力を与え、地域活性化の推進に寄与する事ができた。									
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開		課題	各団体が持つ、課題を共有させながら、連携を強化して良い取組をいかに持続的に展開させていくかが課題である。また、多摩地域の広域的な課題解決に向け、加盟数を維持させながら連携を深めていくことが必要である。								
		平成30年度の事業展開	引き続き、ネットワーク多摩を中心にして、産官学の連携を強化していき、学生・企業・行政がお互いを支援するとともに、新たな事業や施策を展開させていき、行政運営にも積極的に各団体の意見の活用を検討していく。								

多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2017 概要

■テーマ 多摩の元気！学生プロジェクト発信

■目的 私達が暮らす、この多摩地域は恵まれた自然に加えて、多くの高等教育機関や研究開発企業が集まり、多摩地域全体を豊かにしています。一方で、近年に見られる都心回帰の影響や商店街の衰退、そして高齢化の加速といった課題が残されています。

今、こうした課題と向き合っていく若者を求めています。学生の視点や感性を活かして、多摩地域の魅力を企画発信し、これまでにない多摩地域の新しい価値を創造して未来に活力を与えることができる「実践的」な企画提案を募集いたします。

学生の皆さんが、まちづくり・ものづくりの手法を学んで成長し、紡ぎだした新しいアイデアで多摩地域全体を「元気」にすること。これが、このコンペティションの最大の狙いです。

本コンペティションでは、課題克服に専与できることは重要ポイントですが、机上のプランから抜け出してフィールドワークの成果をどのように活かしていくか、「多摩のまちづくり、ものづくり」の新しい挑戦に期待します。

■開催日

◇開明会： 2017年5月20日(土) 10:00～12:00
◇選考会： 2017年9月9日(土) 9:00～13:00
◇本選： 2017年12月16日(土) 13:00～17:00

■説明会会場 明星大学 日野キャンパス 32号館2階206教室 (日野市程久保2-1-1)

■選考会会場 明星大学 日野キャンパス 23号館 (日野市程久保2-1-1)

開会式 9:00～9:20 プレゼン 9:30～13:00 ※終了時間の変更有り

審査会 13:00～14:00

■本選会場 国営昭和記念公園・花みどり文化センター (東京都立川市緑町3173)

リハ AM中

発表 13:00～17:00 ※ 終了時間の変更有り

■エントリーカテゴリー

まちづくり 第①部門 スポーツ・観光・文化
まちづくり 第②部門 教育・子育て・福祉
ものづくり 第①部門 機械・ロボット・ソフト
ものづくり 第②部門 産業・建築・景観

■発表・審査について

選考会は発表時間を(10分)、質疑応答(5分)、本選の発表は(15分)、質疑応答(10分)を設け、学生の提案内容や活動内容を審査していただき、上位5～6団体を本選へ出場させることを決定します。9月13日(水)までに当社ホームページにて選考会結果発表を行う。

■審査の配点【選考会・本選】

- ① オリジナリティ (10点)
- ② 現状分析 (10点)
- ③ 論理的な企画力 (10点)
- ④ 効果の見通し (10点)
- ⑤ プレゼン力 (10点) 計50点

■団体への注意と連絡事項

- ・使用データを、9月4日(月)正午までに事務局 (office@nw-tama.jp) に提出。
- ・データは、各団体代表者が予備のUSBメモリーに保存の上、持参すること。
- ・原則、大学担当教員指導の元で活動すること。
- ・プレゼンで使用するファイルの形式は、Microsoft PowerPoint/(16:9)で使用する。

※会場施設によってファイル形式を(4:3)へ変更する場合があります。

・発表では事務局が用意するPC (Windows 7) で使用します。

・期日後や当日のデータの差し替えは、原則不可。

・データ提出後の修正や誤り等については、発表のなかで行うこと。

・実施報告書作成に伴い、本選出場団体は原稿となる報告書の提出を別途依頼する。

・報告書の提出期限は平成30年1月12日(金)までとする。(本選出場団体のみ)

・事務局からの連絡等は団体代表者(学生)のみ行い、代表者を通じて連絡を行うこと。

・最優秀賞の団体は、次年度の開会式に出席しトロフィー返還を行う。

・プレゼンを通じて事業展開が可能になった団体は、事務局まで報告すること。

・選考会での発表時間は(10分)、質疑応答(5分)、本選での発表は(15分)、質疑応答(10分)とする。

※タイムオーバーは2点減点。自己紹介等の時間は含まない。

エントリー応募期間

平成29年5月20日(土)～平成29年7月18日(火) 12:00(正午)締め切り

■エントリー方法

- ① ホームページからエントリーシートをダウンロード
- ② office@nw-tama.jpへ提出

■運営 主催：公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩

協力：国営昭和記念公園・日本経済新聞社多摩支局

後援：立川市・八王子市・日野市・小金井市・羽村市・福生市・町田市・多摩市

東京市町村自治体協会

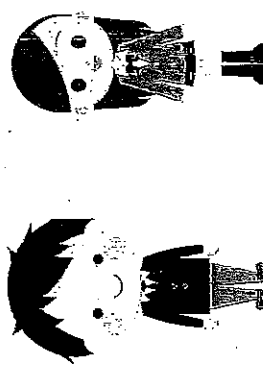
たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

整理番号	21	戦略番号	4	戦略の方向番号	(1)	事業名	タウンミーティング開催事務				
対応する戦略名		4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる									
対応する戦略の方向		(1)地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワークづくりのさらなる推進を図るとともに、市民力・地域力を最大限に生かし、地域における交流の場や活躍の場づくりなど、立川に暮らす若者や学生、市外からの転入者等がひとやまちとつながるきっかけづくりを進めます。									
事業概要		市長が高校生や大学生などを対象に意見交換を行い、若者の意見や意識を明確に把握するとともに、若者が地域とつながるきっかけづくりを進めます。									
事業実施状況		高校生世代と大学生世代を対象としたタウンミーティングを実施した。 高校生世代は市内の高校と連携し、開催前にワークショップを行い、立川の魅力や課題について意見をまとめたうえで、市長との意見交換を行い、15名の参加があった。大学生世代は(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩と連携し、多摩地域の大学生世代に開催周知を行うとともに、参加者には立川市の人口等の統計データを事前配布し、立川の現状を踏まえたうえで、市長と意見交換を行い、22名の参加があった。また、地域別や子育て世代等の対象者とのタウンミーティングも開催し、若者(10代～30代)の参加者数は25名であった。									
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※		「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)									
		指標名		若者(10代～30代)の参加者数							
		単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
		人	17	63	79 (累計142)	62 (累計204)	-	150 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計			
		昨年度に引き続き、高校生世代や大学生世代といった若者のみを対象とした回を実施したことにより、多くの若者が参加することができた。特に、若者の意見を幅広く聞くために、大学生世代の開催回数を1回から2回に増やした。大学生世代の参加人数は、平成28年度と比較して若干減少となったものの、出席者のほぼ全員から意見を聞くことができたことに加えて、9割以上の参加者から好意的なアンケート結果を得ることができた。また、市長が丁寧に立川の現状や課題等を説明し、若者にとっては、地域とのつながりを認識し、これからのまちづくりについて理解を深めることができ、市政等に関心を持つきっかけづくりとなった。									
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開		課題	高校生や大学生といった若者世代を対象とした回も引き続き開催したが、10代～30代の参加が合計で62名となり、昨年度よりも減少した。地域別のタウンミーティングでも、10名前後といった参加者が少ない回の開催があり、これまで参加されていない新たな参加者を集めるための周知の方法を検討する必要がある。								
		平成30年度の事業展開	平成30年度は第4次長期総合計画後期基本計画の策定にあたり、市民参加の観点から実施する市民ワークショップに加えて、従来のタウンミーティングの枠組みを活用する。中でも、若者の意見を積極的に聞くために、平成29年度は午前と午後で計2回実施していた大学生世代のタウンミーティングを、午前にワークショップ、午後にワークショップ結果の市長への提案とタウンミーティングという構成に変更する。これにより、大学生世代の若者同士でこれからのまちづくりをより深く考えてもらうきっかけづくりを進めていく。								

市長と 話ろう！

高校生世代対象

2017 11/26(日)
12:30~15:30



都立砂川高等学校

●タイムスケジュール

- 12:30 集合
- 12:35 フログラム①「グループワーク」
(立川市の紹介、アイデアを考えよう)
- 14:00 フログラム②「市長と話ろう」
(市長が参加しての意見交換会)
- 15:30 終了



立川市
Tachikawa City

『にぎわいとやすらぎの交流都市 立川』

詳細・応募方法

高校生世代の皆さんが思い描く「立川がこんなまちになるといい」といったイメージなどについて、皆さんと市長との意見交換会を開催します。
意見交換会の前にはグループワークで立川市の「今」について勉強し、一緒にアイデアを考えます。グループで考えるので一人での参加も心配なし！ぜひ、一緒にまちの未来を考えましょう。

- ▶対象者 = 立川市内の高校に通学している高校生
立川市内にお住まいの高校生(及び高校生世代のかた)
- ▶日時 = 平成29年11月26日(日) 12:30~15:30
- ▶場所 = 都立砂川高等学校3階視聴覚室
(立川市泉町935-4) モノレール「京体育館駅」徒歩3分
- ▶人数 = 30名程度
- ▶申込み方法 = メール・FAX・電話にて受付(下記必須事項記載)
【必須記載事項】①氏名(ふりがな) ②年齢 ③住所 ④電話番号 ⑤メールアドレス
⑥(通学の場合は)学校名

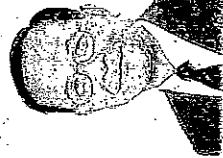
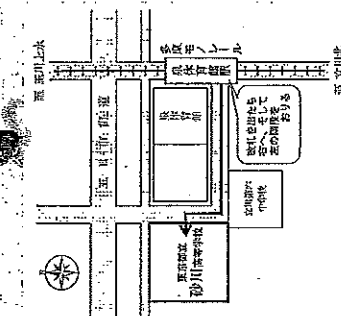
11月20日(月)まで

▶申込み先 = 立川市総合政策部企画政策課

メール: kikakuseisaku@city.tachikawa.lg.jp
FAX: (042) 521-2653
電話: (042) 523-2111(内線2688)



(メールQR)



清水庄平市長
昭和20年8月3日生まれ
平成19年9月から立川市長
立川市西砂町在住
趣味: 囲碁

お問い合わせ

立川市 総合政策部 企画政策課
☎(代表) 042-523-2111 (内線2688)

FAX 申込票 FAX:(042)521-2653

ふりがな 氏名	年 齢	電 話
住所		
メール アドレス		学校名

平成29年度 タウンミーティング 参加人数一覧

1 対象者別

	対象者	開催日時	会場	参加人数			
				男 性	女 性	合 計	(内10～30歳代)
1	子育て世代	11月11日(土) 13:30～15:00	くるりん子育てひろば	8名	19名	27名	16名
2	高校生世代	11月26日(日) 12:30～15:30	都立砂川高校	2名	13名	15名	15名
3	大学生世代	12月9日(土) 10:30～12:00	立川市役所	9名	4名	13名	13名
4	大学生世代	12月9日(土) 14:00～15:30	立川市役所	9名	0名	9名	9名
5	立川市老人クラブ連合会(理事会)	2月6日(火) 14:30～16:00	柴崎福祉会館	54名	13名	67名	0名
6	経済人・企業人	-	-	-	-	-	-
合 計				82名	49名	131名	53名
割合				62.6%	37.4%		

2 地域別

	会場	開催日時	参加人数				無作為抽出 参加回答人数
			男 性	女 性	合 計	(内10～30歳代)	
1	砂川学習館	9月30日(土) 10:00～11:30	2名	5名	7名	1名	1名
2	西砂学習館	9月30日(土) 13:30～15:00	7名	5名	12名	2名	1名
3	幸学習館	11月11日(土) 10:00～11:30	9名	4名	13名	2名	1名
4	柴崎学習館	11月26日(日) 10:00～11:30	19名	3名	22名	4名	2名
合 計			37名	17名	54名	9名	5名
割合			68.5%	31.5%			

総合計	119名	66名	185名	62名
割合	64.3%	35.7%		

たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

整理番号	22	戦略番号	4	戦略の方向番号	(1)	事業名	地域福祉推進事業				
対応する戦略名		4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる									
対応する戦略の方向		(1)地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワークづくりのさらなる推進を図るとともに、市民力・地域力を最大限に生かし、地域における交流の場や活躍の場づくりなど、立川に暮らす若者や学生、市外からの転入者等がひとやまちとつながるきっかけづくりを進めます。									
事業概要		地域福祉コーディネーターを全福祉圏域に配置し、地域のネットワークづくりを推進することで、地域の課題解決を進めます。									
事業実施状況		地域福祉ネットワークの形成、地域住民の孤立化防止、地域団体・関係機関との連携・協働事業の実施、地域防災・防犯への住民参加の促進とネットワークづくりに努めた。特に、多世代交流を意識し、市内の子どもの居場所づくりや食の支援等に取り組む団体との懇談会を開催するとともに、夏休み等の長期休みの中の子どもの居場所づくりを住民と協働し実施した。 全地区活動総件数 8,083件、全体区相談総件数 3,773件									
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※		「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)									
		指標名			支えあいサロン登録数						
		単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
		箇所	116	149	179	188	-	190			
		①支えあいサロンの登録数が順調に増加しており、地域住民同士のネットワークが広がるとともに、身近な地域で気軽に集う機会が増え、孤立化防止につながっている。 ②多世代交流の場も徐々に広がり、若者や学生も地域とつながる機会が増えている。 ③子どもの居場所づくりや食の支援等の取組が進んでいる。 ④自治会や地域グループ単位での懇談会や安否確認訓練等の支援を行い、住民の防災意識の向上が図られている。									
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開		課題	地域福祉コーディネーターの活動により、地域の交流や連携が促進されているが、支援が必要であっても声を上げない、上げられない住民や、複合的な課題を抱える世帯への見守りのあり方など、多様な課題に対する対応が求められている。								
		平成30年度の事業展開	地域資源の掘り起こしや、地域福祉ネットワークの拡大を図るとともに、多世代交流の場、身近に集える場づくりの支援を行う。								

立川市社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター

住民のみなさんと一緒に地域福祉活動をすすめる
社会福祉協議会の職員です。

立川市と社会福祉協議会が協働し、
市内6ヵ所の福祉圏域に1名ずつ配置されています。

「孤立のないまち」
「住民が心配ごとの解決に参加できるまち」
をめざして活動をすすめます。

例えば こんな時 お声がけください

『子育てママ同士集まれる場所があったらいいな』
『歩いて行けるところで体操がしたい』



…>グループを紹介します
新しいグループを立ち上げる応援します



『ちょっとした時間を使ってボランティアしたい』

…>お手伝いを必要としている人や活動をご紹介します

『不安なことがあるけれど誰に相談したらいいのかわからない』

…>必要なサービスや機関を一緒に探します

などなど お気軽にお寄せください

●連絡先●

立川市社会福祉協議会 地域づくり係

TEL 042-540-0200

FAX 042-529-8714

メール chikizukuri@tachikawa-shakyo.jp

所在地 立川市富士見町2-36-47

※各町の地域福祉コーディネーター連絡先は裏面です。

●各町の地域福祉コーディネーター連絡先●

●富士見町・柴崎町

川村まな美・早川郁子

TEL:042-540-0205 FAX:042-529-8714

メール daiichiku@tachikawa-shakyo.jp

所在地:富士見町2-36-47 南部西ふじみ地域包括支援センター内

●錦町・羽衣町

早川郁子・川村まな美

TEL:042-519-3001 FAX:042-519-3003

メール daichiku@soleil.ocn.ne.jp

所在地:羽衣町1-12-18 南部東はごろも地域包括支援センター

●曙町・高松町・緑町

岡部由美・柳澤実

TEL:042-540-0210 FAX:042-529-8714

メール dai3chiku@tachikawa-shakyo.jp

所在地:高松町2-27-27 中部たかまつ地域包括支援センター内

●栄町・若葉町

柳澤実・岡部由美

TEL:042-537-7147 FAX:042-537-7157

メール sakaewakaba@room.ocn.ne.jp

所在地:若葉町3-45-2 北部東わかば地域包括支援センター内

●砂川町・柏町・幸町・泉町

安藤徹・進藤祐貴子

TEL:042-534-9616 FAX:042-534-9617

メール dai5chiku@sweet.ocn.ne.jp

所在地:幸町4-14-1 北部中さいわい地域包括支援センター内

●上砂町・一番町・西砂町

進藤祐貴子・安藤徹

TEL:042-534-9501 FAX:042-534-9502

メール dai6chiku@sweet.ocn.ne.jp

所在地:上砂町5-76-4 北部西かみすな地域包括支援センター内

◎地域福祉コーディネーター全般に関するお問合せは
立川市社会福祉協議会 地域づくり係まで

TEL:042-540-0200 FAX:042-529-8714

メール chikizukuri@tachikawa-shakyo.jp



たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

整理番号	23	戦略番号	4	戦略の方向番号	(2)	事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業				
対応する戦略名			4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる								
対応する戦略の方向			(2)地域や警察等の関係機関と連携し、立川駅周辺地域における市民や来街者の体感治安の向上を図るとともに、防災対策の推進など市民生活の一層の安全・安心の実現に努めます。								
事業概要			立川駅周辺地域の安全・安心なまちづくりを目指し、南口地域安全ステーションを拠点として、地域や警察等と連携した取り組みにより体感治安の向上を図ります。								
事業実施状況			指導員(警察OBの嘱託職員)等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員・事業者等のパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止のキャンペーン活動等を地域・警察等と連携して取り組んだ。								
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※			「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)								
			指標名		立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合						
			単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
			%	72.9	72.6	75.8	73.9 (速報値)	-	75.0		
			立川駅周辺の犯罪認知件数は減少傾向にある。多摩地域随一の繁華街である立川駅周辺は市民だけでなく多くの来街者が利用する。立川駅周辺において、パトロール活動をはじめとした各種防犯活動を実施することで市民や来街者の体感治安が向上し、安心して立川駅周辺を訪れてもらえる。								
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開			課題	各種防犯活動の結果、市内刑法犯認知件数及び立川駅周辺の客引き・スカウト等の迷惑行為は減少傾向にあり、一定の成果があると評価されている。しかし、依然として一部エリアでは迷惑行為は行われており、実態に合った規制強化等、さらなる体感治安の向上に努めるよう求められている。							
			平成30年度の事業展開	駅周辺の体感治安向上のためには、行政、関係機関、地域団体等が連携し、継続的にパトロール活動を実施する必要がある。「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、効果的なパトロール体制の構築及び運用面の充実を図る。							

安全・安心のためのまちづくり



平成29年度の取り組みについて

— 立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会 —



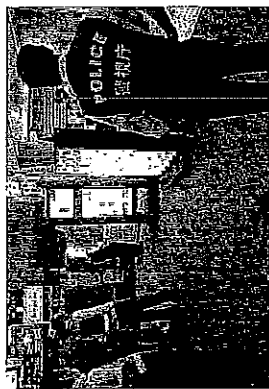
今年度のこれまでの取り組み

★立川駅周辺における路上迷惑行為対策の実施

駅周辺の一部地域において、密引き行為等の迷惑行為が多く見受けられるため、地域と連携を図りながら、重点的にパトロールを実施しています。パトロール中に、路上での密引き行為等の迷惑行為を確認した場合は行為者に対し、注意指導を行っています。

★はみ出し看板対策の実施（6月9日）

駅周辺道路上のはみ出し看板対策を、夜間帯に実施いたしました。立川駅周辺を立川警察署、協力団体、市職員が巡回し、違反広告物を設置している店舗責任者に対し、道路上に看板等の違反広告物を設置しないよう指導しました。

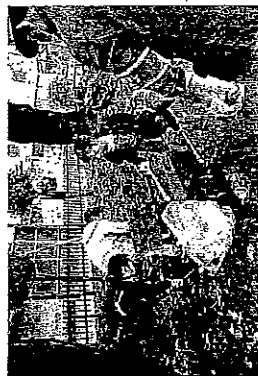


★「密引き・スカウト防止キャンペーン」の実施（7月26日）

JR立川駅コンコース内において、関係団体、立川警察署、本市で「密引き・スカウト防止キャンペーン」を実施いたしました。来街者や市民に対し、啓発品を配布し、「密引き・スカウト」に応じない、ついていかない。」ということを周知しました。

平成29年度の取り組みについて

— 立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会 —

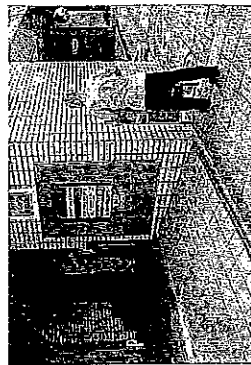


★落書き消去活動・清掃活動の実施（10月14日）

立川駅周辺では、みなさまの活動により、落書きの数は、大幅に減少しておりますが、落書きが残る箇所もあります。今回も協議会の有志のみならずと立川警察署生・活安全課少年係、市内小学校に通う児童達の協力をいただき、落書き消去活動、清掃活動を実施いたしました。

★違反広告物共同除却の実施（10月24日）

立川市道路課が計画し、地元商店会、立川警察署、関係機関のみならずと市職員が、立川駅周辺を巡回し、道路上に出ている、はみ出し看板・のぼり旗等の違反広告物に対し、注意喚起を実施いたしました。



★立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会幹事会開催（11月17日）

今年度の中間検証にあたり幹事会を開催いたしました。
これまでの活動報告とともに、年末に向けての密引き対策や合同パトロールの実施を協議しました。

★マナーアップキャンペーンの実施（12月5日）

年末には、飲酒の機会が増え、道路上での迷惑行為が多く予想されるため、「往來の妨げになるような迷惑行為をしない」という観点から、JR立川駅周辺において、スカウト、密引き行為の防止を呼び掛けるとともに、来街者、市民に対しても注意喚起を呼びかけました。



★年末警戒合同パトロールの実施（12月15日）

市内のパトロールとしては、最大規模となる年末警戒合同パトロールが、立川駅周辺において実施されました。

防犯マイク広報を先頭に、安全安心を呼びかけながら、地域の皆さまが主体となり、立川駅北口地区・南口地区合わせて、総勢約150名の方が参加をしました。



★合同パトロールの実施（第1回目）（1月26日）

当協議会主催の合同パトロールを3か月連続で実施いたします。
第1回目として、立川駅南口から立川駅北口にかけて、駅周辺の重点地区に対するパトロールを実施しました。

今年度のこれからの取り組み

▼2月23日（金）20時～

駅周辺 南北合同パトロール（第2回目）

▼3月23日（金）20時～

駅周辺 南北合同パトロール（第3回目）

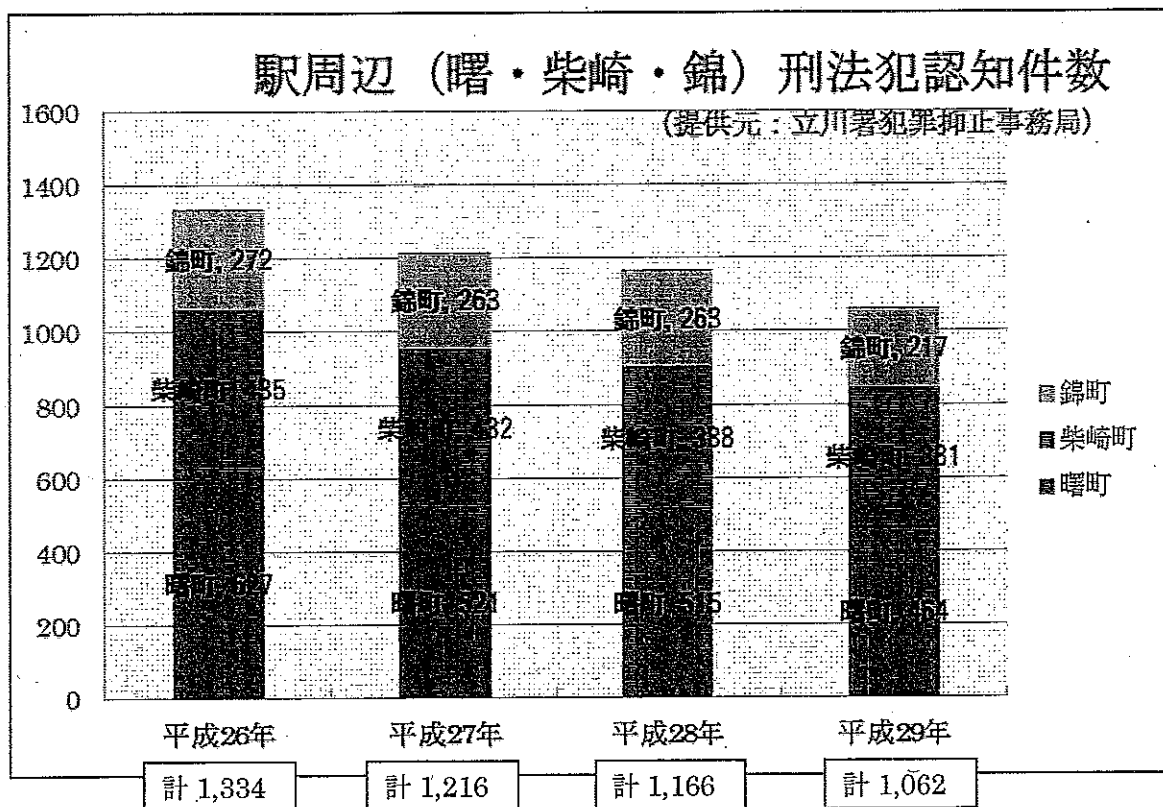
その他～立川駅周辺の安全安心に関する取り組みについて

名称	主な参加者	実施日	実施地区	内容
立川南環境改善まちづくり協議会 夜間パトロール	立川駅南口の商店会・自治会、青少年センター	毎週 金曜日	立川駅南口地区	夜間パトロール
あいあいパトロール隊 支部 夜間パトロール	あいあいパトロール隊 曙町支部、自治会連合会 曙町支部が中心	毎月1日・15日	立川駅北口地区	夜間パトロール
立川警察署管内警備業者連絡協議会（立警連） 夜間パトロール	立警連・立川警察署	毎月20日	立川駅南北	夜間パトロール
事業者パトロール	立川市・有志の事業者・立川警察署	毎月第2・3木曜	立川駅南北	夜間パトロール
密引き等防止市民指導員 夜間パトロール	密引き等防止市民指導員・立川市	年約45日	立川駅南北	夜間パトロール／つきまとい行為等の指導
立川市管理職職員 夜間パトロール	立川市（管理職職員と生活安全課員）	年約81日	立川駅南北	夜間パトロール／つきまとい行為等の指導
立川市安全安心パトロール	立川市安全安心パトロール指導員・同補助員	祝日を除く毎日	立川駅南北	デッキ・コンコースの警戒／パトロール／つきまとい行為等の指導
立川市青年防犯パトロール	立川市職員	年約180日	立川駅南北を含む各地域	車両によるパトロール

立川駅周辺をめぐる状況について

★駅周辺の刑法犯認知件数について

平成29年駅周辺（曙町・柴崎町・錦町）の刑法犯認知件数は、いずれの地区も減少していますが、詐欺の被害はいずれも増加しています。引き続き、市内における特殊詐欺の被害防止を呼びかけてまいります。



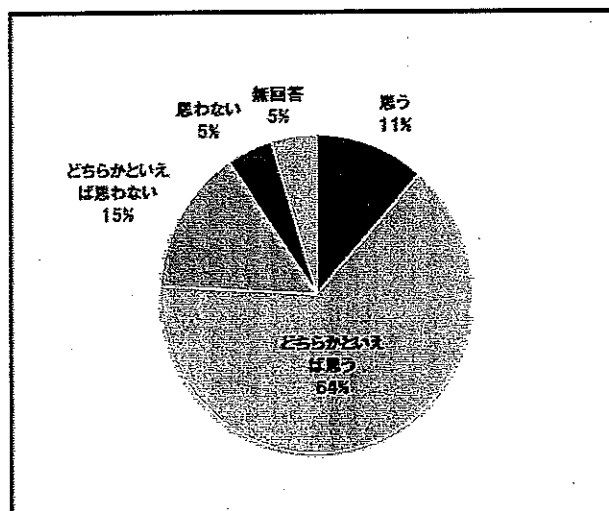
★駅周辺に関する市民アンケート結果（29年度・28年度比較について）

立川市では、無作為に抽出した市民の方を対象に各市政についてのアンケートを実施しております。

下表は、「生活環境」項目のうち立川駅周辺に関するアンケートの回答です。

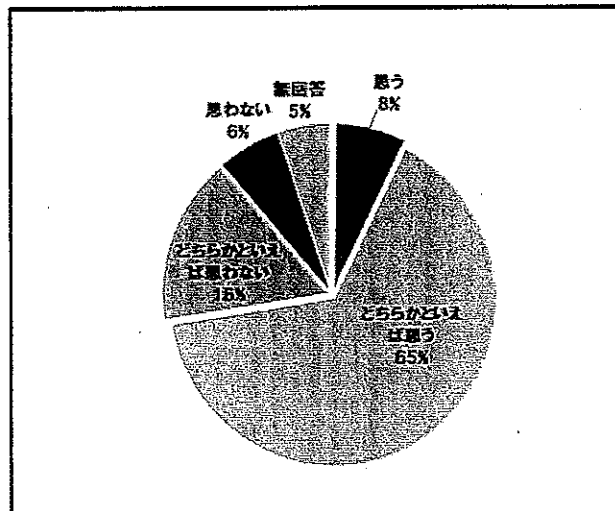
【29年度 市政アンケート】

Q：立川駅周辺の地域では、安全・安心の確保がなされていると思いますか？



【28年度 市政アンケート】

Q：立川駅周辺の地域では、安全・安心の確保がなされていると思いますか？



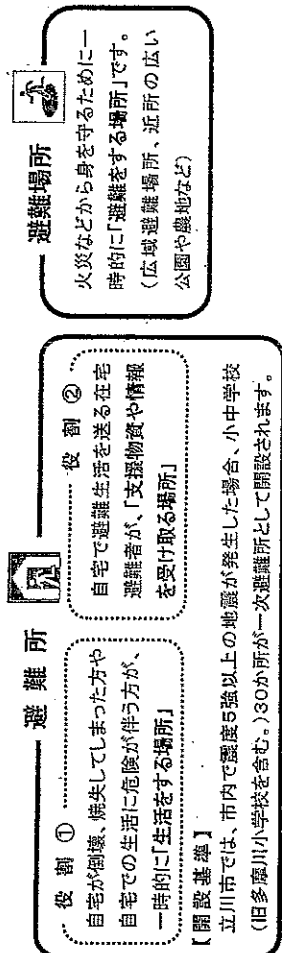
「安全・安心の確保がなされていると思うわない」と答えた方の理由として、「客引きが多い」「駅周辺の治安が悪い」などが挙げられています。体感治安向上のため、引き続き、当協議会、地域の方々、警察など関係機関と連携して防犯活動に取り組んでまいります。

たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

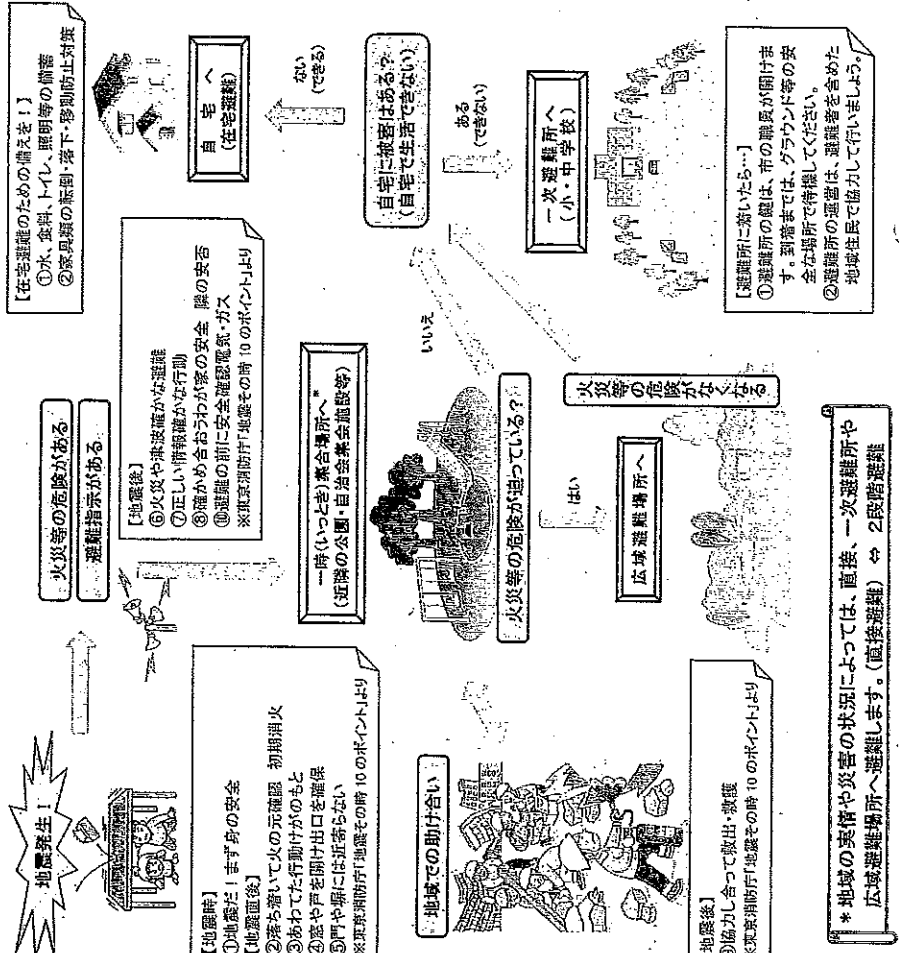
整理番号	24	戦略番号	4	戦略の方向番号	(2)	事業名	避難所運営支援事業				
対応する戦略名			4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる								
対応する戦略の方向			(2)地域や警察等の関係機関と連携し、立川駅周辺地域における市民や来街者の体感治安の向上を図るとともに、防災対策の推進など市民生活の一層の安全・安心の実現に努めます。								
事業概要			避難所運営連絡会の実施を支援するとともに、見直したマニュアルをもとに避難所運営訓練を行い、結果をマニュアルに反映させるなど、避難所運営組織が継続的かつ主体的に機能するよう支援します。								
事業実施状況			平成29年度は錦町・曙町・若葉町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年4回開催し、7箇所の避難所運営組織の見直しとマニュアルの修正を行った。 また、平成29年度以前に実施した3地区についても訓練内容の検討や、訓練実施後の検証などに対して、地域事情を考慮しつつ職員による支援を行った。								
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※			「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)								
			指標名		マニュアルの見直しを実施した避難所数						
			単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
			箇所	-	8	7 (累計15)	7 (類計22)	-	30 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計		
			災害等により避難所を開設する事態になった際、地域住民が主体となる避難所運営組織が避難所を運営するとの認識を共有することにより、防災意識の向上が図られた。また、マニュアルの修正を通して避難所における役割やルールなどについての理解が深まり、地域防災力の向上に繋がった。								
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開			課題	次年度以降も、各避難所運営組織が継続的かつ主体的に体制やマニュアルの見直しを行い、避難所運営訓練を行っていけるかが課題であり、今後も継続的な支援が必要である。							
			平成30年度の事業展開	平成30年度以前に実施した9地区については、修正したマニュアルをもとに避難所運営訓練を行う。また、新たに高松町地区、砂川地区、西砂地区の3地区を対象に同様の取り組みを行う。							

避難の手引き 〈地震編〉

避難所と避難場所 ～事前に確認しておきましょう～



避難の流れ ～基本は、一時集合場所を経由した「2段階避難」です～



立川市

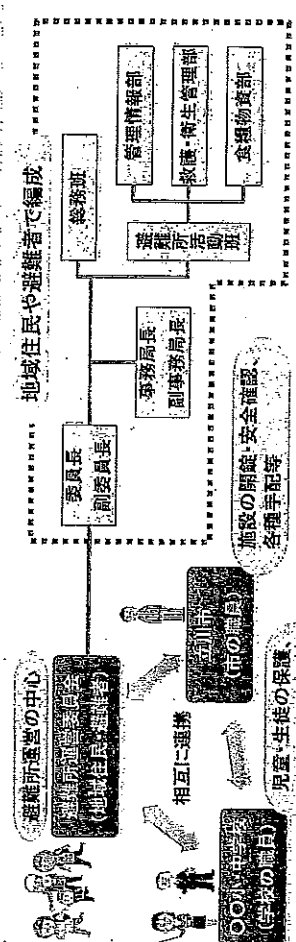
避難所の運営について〈地域住民・避難者編〉

なぜ、マニュアルが必要？

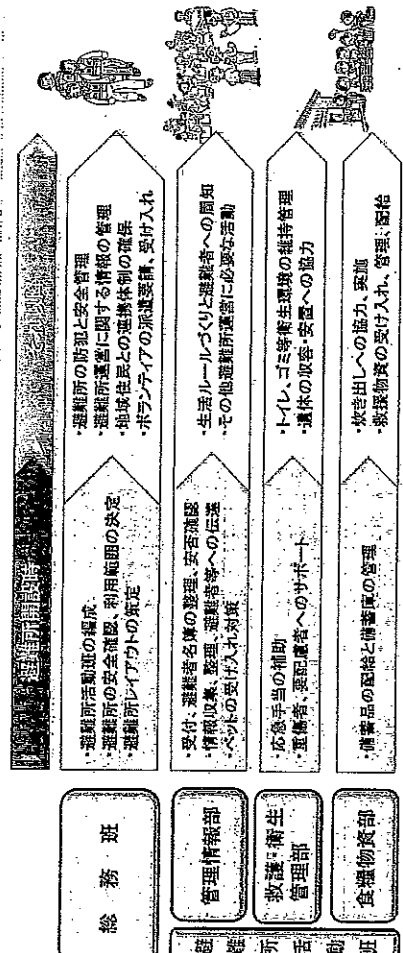
避難所は、被災者が一定期間生活を送る場所であるため、「被災者自らが行動し、助け合いながら避難所を運営する」ことが求められます。



避難所の構成 ～それぞれに役割があります～



各班の主な役割・活動 ～避難所運営には、皆さんの協力が必要です～



立川市

たちかわ創生総合戦略 事業実施結果シート

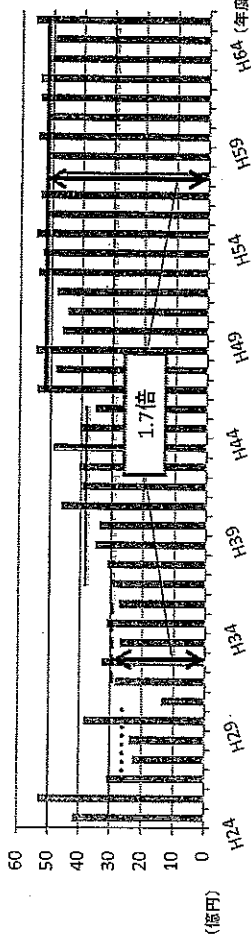
整理番号	25	戦略番号	4	戦略の方向番号	(3)	事業名	公共施設有効活用等検討事業					
対応する戦略名			4. 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる									
対応する戦略の方向			(3)道路をはじめとした都市インフラを含む公共施設等の多くは老朽化などが進んでいるため、計画的で効果的な保全や更新を図ることにより、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを推進します。									
事業概要			公共施設あり方方針等を市民へ周知するとともに、地域別、分野別の方針を定める公共施設再編計画及び具体的な再編、再配置を定める第1期再編個別計画の策定に取り組み、当該計画の推進を図ります。									
事業実施状況			平成30年度3月に「公共施設の改修の考え方と再編について」を取りまとめ、公共施設保全計画を原則保留とした。さらに、今後の公共施設の改修と建替えは「公共施設再編個別計画」にて検討することを示した。									
地方創生の観点から事業実施により得られた効果※			「たちかわ創生総合戦略」における本事業の重要業績評価指標(KPI)									
			指標名		公共施設の老朽化に関心がある市民の割合							
			単位	戦略策定時の値 (25年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
			%	—	48.0	49.6	56.2 (速報値)	—	70.0			
			今後の人口減少、施設の老朽化に対して、安全・安心な公共施設等の管理運営を行うため、公共施設の改修・建替えの考え方を見直し、「公共施設再編個別計画」の策定に向けて環境を整えた。									
上記効果に対し、地方創生の観点からの課題及び平成30年度の事業展開			課題	公共施設等を取り巻く環境、市の計画について市民理解を得るために、公共施設老朽化問題について周知の取組を継続的に進めるとともに、公共施設の再編を具体化すること公共施設再編個別計画の策定が必要である。								
			平成30年度の事業展開	具体的な再編ケースを定める第1期公共施設再編個別計画の策定や、再編を検討する市民ワークショップの開催を図る。								

1. 公共施設の老朽化に対するこれまでの取組

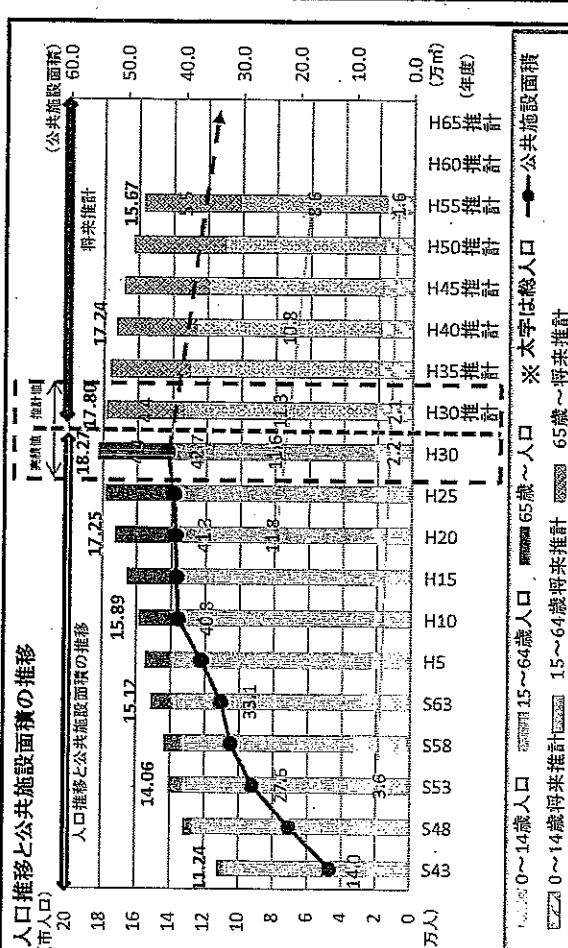
2. 公共施設保全計画実施における課題

①財政の見通し

改修・建替えにかかる費用の見込み



②人口減少による余剰床の発生



※グラフの「公共施設面積」は財産に関する調査の「行政財産」の延床面積の合計
参考：第4次長期総合計画策定のための将来人口推計調査・各年度「世帯と人口」各年度決定「財政に関する調査」

3. 今後の考え方

1. 公共施設保全計画の原則保留
2. 大規模改修・中規模改修に変更

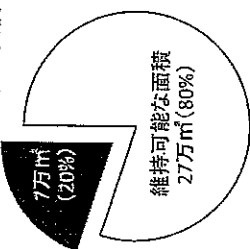
1. 公共施設再編個別計画による再編（建替えの場合は複合化・減築を行う）
2. 保全計画の部分実施（再編対象以外）

公共施設保全計画(平成24年度策定)

計画に基づく改修

公共施設あり方針・公共施設再編計画

今後40年間で削減が必要な面積(目標)



※「維持可能な面積」は公共施設保全計画で対象としている公共施設の延べ床面積(約39万㎡)から推計

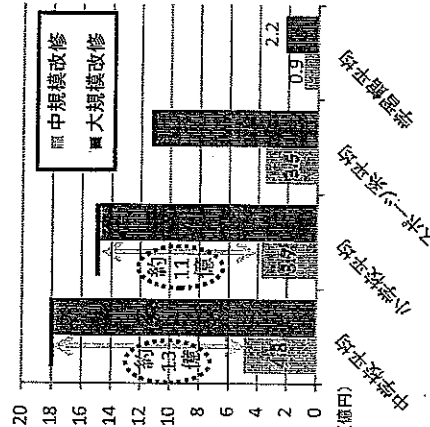
③大規模改修の費用対効果

大規模改修と中規模改修後、建替え（築後70年）
までの施設躯体の残存耐用年数（平均）

	学校平均	
中規模改修後 残存耐用年数	17年	
大規模改修後 残存耐用年数	22年	
大規模改修と 中規模改修の 残存耐用年数 の差	12年	5年

※公共施設保全計画(H28改訂版)より算出

大規模改修と中規模改修にかかる費用の差額(平均差)



※公共施設保全計画（H28改訂版）より算出